



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社

コード番号 4205 URL <https://www.zeon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊嶋哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 曾根芳之 TEL 03-3216-2747

半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	206,471	△3.2	19,352	15.2	19,133	2.9	22,305	81.3
2025年3月期中間期	213,350	15.0	16,802	77.6	18,587	42.6	12,300	18.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 14,918百万円 (△16.4%) 2025年3月期中間期 17,838百万円 (△19.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	113.76	113.70
2025年3月期中間期	58.47	58.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	539,526	360,785	66.7
2025年3月期	533,786	357,992	66.9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 360,054百万円 2025年3月期 357,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—	36.00			
2026年3月期(予想)			—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	415,000	△1.3	30,500	4.0	30,000	△9.2	28,000	6.9	144.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有
新規 1社（社名） ZEON KOREA Co., LTD.、 除外 ー社（社名）ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	215,251,856株	2025年3月期	215,251,856株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	21,628,107株	2025年3月期	17,961,486株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	196,063,753株	2025年3月期中間期	210,363,277株

※ 当社は、「株式給付信託(BBT-RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経営環境を振り返りますと、国内経済・海外経済ともに緩やかな回復が継続する一方、米国の通商政策の影響が一部の産業にみられ始め、また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、金融資本市場の変動の影響などが景気を下押しする懸念も依然として拭えず、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、「ZΣ運動」による徹底したコスト削減や、生産革新活動に注力するとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,064億71百万円となり、前年同期間に比べて68億79百万円の減収となりました。また、営業利益は193億52百万円と前年同期間に比べて25億50百万円の増益、経常利益は191億33百万円と前年同期間に比べて5億46百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は223億5百万円と前年同期間に比べて100億5百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、原料価格下落に加え、海外向けを中心に市況が低調となり、また為替円高の影響等を受けたことから、売上高、営業利益ともに前年同期間を下回りました。

合成ラテックス関連では、引き続き医療・衛生用手袋の需給の緩みが改善せず、売上高は前年同期間を下回りましたが、販売費および一般管理費の削減等により営業利益は前年同期間を上回りました。

化成品関連では、主力生産工場の定期検査、および第2四半期に入り、海外の一部地域で粘着テープ・ラベル向けの需要が落ち込み出荷量が減少したことから、売上高は前年同期間を下回りました。一方、原料価格の下落等により、営業利益は前年同期間を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期間に比べて81億5百万円減少し1,125億45百万円、営業利益は前年同期間に比べて4億91百万円増加し65億4百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、シクロオレフィンポリマーの販売が一部顧客の在庫調整等の影響を受けましたが、大型テレビ向け光学フィルムの需要堅調により、高機能樹脂関連全体の売上高、営業利益は前年同期間を上回りました。

電池材料関連では、中国政府の補助金政策継続に加え、米国においてもAIデータセンター向けESS（電力貯蔵システム）の生産基数が増加した結果、売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

化学品関連では、合成香料の需給緩和による出荷量減、特殊溶剤の主力生産工場の定期検査で出荷調整を行ったことの影響等により、売上高、営業利益ともに前年同期間を下回りました。

電子材料関連では、半導体市況の緩やかな回復により、売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

トナー関連では、生産計画に鑑み一部の出荷を調整したため、売上高は前年同期間を下回りました。一方で、棚卸資産関連費用の減少により、営業利益は前年同期間を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて、7億39百万円増加し623億5百万円、営業利益は前年同期間に比べて9億29百万円増加し、117億30百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、RIM配合液等の売上高が前年同期間を下回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて8億22百万円減少し329億38百万円、営業利益は前年同期間に比べて4億82百万円増加し、19億55百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、57億40百万円増加し、5,395億26百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ、29億47百万円増加し、1,787億41百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、その他の流動負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ、27億92百万円増加し、3,607億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月30日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,366	44,641
受取手形及び売掛金	81,570	67,835
電子記録債権	5,667	5,366
商品及び製品	109,037	98,146
仕掛品	8,270	6,874
原材料及び貯蔵品	24,284	22,592
未収入金	34,111	26,345
その他	7,940	8,854
貸倒引当金	△111	△111
流動資産合計	298,134	280,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,382	45,811
機械装置及び運搬具（純額）	40,706	40,630
土地	17,937	17,857
建設仮勘定	34,361	65,104
その他（純額）	5,316	5,212
有形固定資産合計	143,703	174,615
無形固定資産		
その他	5,985	5,588
無形固定資産合計	5,985	5,588
投資その他の資産		
投資有価証券	71,191	63,526
繰延税金資産	7,564	7,902
その他	9,371	9,916
貸倒引当金	△2,163	△2,564
投資その他の資産合計	85,964	78,780
固定資産合計	235,652	258,983
資産合計	533,786	539,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,617	60,554
電子記録債務	2,892	2,705
短期借入金	8,960	8,960
コマーシャル・ペーパー	17,000	—
未払法人税等	2,979	9,584
賞与引当金	3,067	2,404
修繕引当金	7,709	4,701
その他の引当金	12	15
その他	40,786	66,861
流動負債合計	152,022	155,783
固定負債		
繰延税金負債	1,142	1,360
退職給付に係る負債	14,195	14,047
修繕引当金	1,181	630
その他の引当金	435	431
その他	6,817	6,489
固定負債合計	23,771	22,957
負債合計	175,793	178,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	19,323	19,323
利益剰余金	287,773	303,849
自己株式	△21,910	△27,834
株主資本合計	309,398	319,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,815	20,055
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	25,819	20,243
退職給付に係る調整累計額	225	206
その他の包括利益累計額合計	47,854	40,504
新株予約権	88	88
非支配株主持分	652	643
純資産合計	357,992	360,785
負債純資産合計	533,786	539,526

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	213,350	206,471
売上原価	152,206	144,759
売上総利益	61,144	61,712
販売費及び一般管理費	44,341	42,360
営業利益	16,802	19,352
営業外収益		
受取利息	144	101
受取配当金	1,421	1,553
為替差益	705	—
持分法による投資利益	30	22
雑収入	705	253
営業外収益合計	3,004	1,929
営業外費用		
支払利息	62	96
為替差損	—	592
投資事業組合運用損	223	258
雑損失	934	1,200
営業外費用合計	1,219	2,147
経常利益	18,587	19,133
特別利益		
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	164	16,854
その他	—	14
特別利益合計	170	16,871
特別損失		
固定資産処分損	97	281
減損損失	1,481	1,123
投資有価証券評価損	708	2,141
その他	85	0
特別損失合計	2,370	3,545
税金等調整前中間純利益	16,386	32,460
法人税等	3,973	10,129
中間純利益	12,413	22,331
非支配株主に帰属する中間純利益	114	26
親会社株主に帰属する中間純利益	12,300	22,305

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	12,413	22,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,764	△1,760
繰延ヘッジ損益	△21	5
為替換算調整勘定	8,977	△5,487
退職給付に係る調整額	76	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	157	△151
その他の包括利益合計	5,425	△7,412
中間包括利益	17,838	14,918
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,663	14,928
非支配株主に係る中間包括利益	175	△9

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,386	32,460
減価償却費	9,303	8,075
減損損失	1,481	1,123
修繕引当金の増減額(△は減少)	3,781	△3,558
受取利息及び受取配当金	△1,565	△1,654
支払利息	62	96
為替差損益(△は益)	932	△428
投資有価証券売却損益(△は益)	△164	△16,854
投資有価証券評価損益(△は益)	708	2,141
売上債権の増減額(△は増加)	1,856	11,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△382	△627
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,164	11,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,660	△6,020
その他	8,356	11,164
小計	10,930	49,098
利息及び配当金の受取額	1,929	1,777
利息の支払額	△81	△70
法人税等の支払額	△7,938	△2,670
その他	481	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,321	48,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,365	△16,969
無形固定資産の取得による支出	△1,073	△1,368
有形固定資産の除却による支出	△145	△560
投資有価証券の取得による支出	△1,294	△1,679
投資有価証券の売却による収入	227	20,140
貸付けによる支出	△543	△359
その他	△50	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,244	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	15,000	△17,000
配当金の支払額	△5,313	△6,946
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△647	△281
自己株式の取得による支出	△0	△6,006
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△10,034	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△524	—
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,518	△30,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,305	△1,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,136	15,984
現金及び現金同等物の期首残高	42,533	26,836
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,021	1,137
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,417	43,957

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、中期経営計画を2021年度から2030年度までの10年間の経営計画と定め、2025年度から2028年度を「STAGE30 第3フェーズ」と位置付けております。2025年度に開始した第3フェーズでは、選択と集中によるポートフォリオの組み替えにより、高機能材料事業では生産能力を拡大させ最適な生産体制を構築するとともに、エラストマー素材事業では低収益製品の生産から高収益製品の生産へ注力する方針としております。このような状況を踏まえて、有形固定資産の使用状況を見直したところ、耐用年数にわたり安定的に利用され、その便益は耐用年数にわたり均等に費消されると見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社の実態をより適正に反映することができると判断いたしました。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益が718百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ723百万円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(投資有価証券の売却)

当社は、事業戦略推進における資本効率向上のための投資資金再配分を目的として、当社が保有する投資有価証券の一部を当中間連結会計期間に売却いたしました。これにより、当中間連結会計期間に投資有価証券売却益（特別利益）を16,854百万円計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	118,532	61,533	180,065	33,285	213,350	—	213,350
外部顧客への売上 高	118,532	61,533	180,065	33,285	213,350	—	213,350
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,119	33	2,151	475	2,627	△2,627	—
計	120,651	61,566	182,216	33,760	215,976	△2,627	213,350
セグメント利益	6,014	10,801	16,815	1,473	18,288	△1,485	16,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,485百万円は、セグメント間取引消去△21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,464百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「エラストマー素材事業」1,230百万円、「高機能材料事業」216百万円、「全社資産」35百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	111,847	62,274	174,120	32,351	206,471	—	206,471
外部顧客への売上 高	111,847	62,274	174,120	32,351	206,471	—	206,471
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	699	31	730	587	1,317	△1,317	—
計	112,545	62,305	174,850	32,938	207,788	△1,317	206,471
セグメント利益	6,504	11,730	18,235	1,955	20,189	△838	19,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△838百万円は、セグメント間取引消去86百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△923百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「エラストマー素材事業」450百万円、「高機能材料事業」591百万円、「その他」8百万円、「全社資産」74百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記」に記載の通り、従来、当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益は、「エラストマー素材事業」において344百万円、「高機能材料事業」において372百万円、「その他」において2百万円それぞれ増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。